



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	81,906	14.6	921		744		3,633	
2021年2月期第3四半期	71,459	28.2	2,932		2,874		5,146	

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 3,588百万円 (%) 2021年2月期第3四半期 5,041百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	82.18	
2021年2月期第3四半期	116.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	121,411	96,525	79.3
2021年2月期	115,246	94,000	81.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 96,283百万円 2021年2月期 93,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		12.00		12.00	24.00
2022年2月期		12.00			
2022年2月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,180	27.1	3,046		3,190		4,374		98.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	45,609,761 株	2021年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	1,392,950 株	2021年2月期	1,395,295 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	44,215,828 株	2021年2月期3Q	44,201,140 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、一昨年来続く新型コロナウイルスによるまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が断続的に継続したほか、無観客での東京オリンピックの開催など、外出の自粛が常態化しました。そのような状況でも、10月の緊急事態宣言解除以降徐々に経営数値は改善、回復傾向が顕著となっております。しかしながら、オミクロン株の脅威は高まっており、依然として先行き不透明感は変わらず、消費の低迷は長引く可能性が高くなっております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大は過去と比較できないほど大きな影響を受けております。店舗においては、一部店舗の営業自粛継続や営業時間の短縮により通常の営業活動を控えるなど、厳しい経営環境は継続しており、予断を許さない状況となっております。

更に、在宅勤務の増加や外食から内食への急激なシフトも見受けられ、また消費財全般の原価が軒並み上昇するなど、経営環境は一層厳しくなり、一時的な回復の兆しもその継続は確かなものにはならない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で65店舗（直営店45店舗、加盟店17店舗、海外3店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍の営業活動に対応した取組みを優先実施しました。また、新規出店においては、郊外店や金融機関との連携など新たな立地に対する取組みを強化したほか、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。

しかしながら、一昨年は多くの店舗を臨時休業した期間でもあり売上高は昨年比で大きく改善、また政府・自治体からの助成金などもあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は大きく改善したものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高819億6百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失9億21百万円（前年同期営業損失29億32百万円）、経常損失7億44百万円（前年同期経常利益28億74万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億33百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失51億46百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、前期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、ショッピングセンター等の休館、営業時間の短縮などにより、営業活動を控えた状況でありました。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「サロン卵と私」、健康志向の高まりや巣ごもり需要などのニーズを捉えた「自然食品 F&F」、また地方圏のロードサイドへの出店など9ブランド合計37店舗を積極的に出店し、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2021年11月末時点で国内においては278店舗となり、うち加盟店は37店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、季節に合わせたメニューの導入を始めとしたマーケティング力の強化に努め、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

しかしながら、一昨年は多くの店舗を臨時休業した期間でもあり売上高は昨年比で大きく改善し、また政府・自治体からの助成金などもあったものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は275億71百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は10億94百万円（前年同期セグメント損失12億34百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、一部店舗が休業、多くの店舗で営業時間の短縮となり、通常の営業活動は控える結果となりました。この様な状況の中、感染防止策を講じつつ、新商品の投入をはじめ、テイクアウトメニューの拡充や売店商品の拡大策などに取組みました。

ドトールコーヒーショップでは、新規顧客の獲得やランチ需要の対応を図るため、ビジネス立地や商業施設などにプレートメニューをテスト導入し、エクセルシオール カフェでも、全店でライスメニューを導入致しました。お客様から大変ご好評を頂いたことから、ドトールコーヒーショップでは導入店舗も拡大し、新たな人気メニューのひとつとして継続して販売を行ってまいります。また、各種キャッシュレスでのキャンペーンを継続して実施することで、お客様へのお得感や利便性を高めるとともに、お近くに店舗のないお客様にも、ドトールの美味しいコーヒーをいつでもどこでもお楽しみ頂けるように「ドトール オンラインショップ」を開設し、大きな反響を頂きました。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入に注力し、新たな商品の開発・販売を展開したほか、新たなチャネルとして、自動販売機における缶コーヒーの販売を開始するなど、引き続き業容拡大に努めました。

しかしながら、一昨年は多くの店舗を臨時休業した期間もあり売上高は昨年比で大きく改善し、また政府・自治体からの助成金などもあったものの、コロナ禍において根本的な改善には至っていない状況となっております。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は501億66百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント損失は2億33百万円（前年同期セグメント損失18億98百万円）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は41億68百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は3億41百万円（前年同期比173.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により1,214億11百万円と前連結会計年度末と比べ61億64百万円の増加となりました。負債は、買掛金や未払法人税等の増加等により248億85百万円と前連結会計年度末と比べ3億9百万円の増加となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により965億25百万円となり前連結会計年度末と比べ25億25百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、従来の生活様式の変化が顕著となり、オミクロン株の脅威も高まっていることから、消費動向の急速な回復は見込めないものと思われまます。また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識はさらに強まる可能性が高く、外食産業を取り巻く環境は、更に厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の中、2021年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益を除き、売上・利益を達成することは難しいものの、オミクロン株の流行による影響を見込むことが困難なため、通期の連結業績見通しにつきましては、確認でき次第公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,309	31,749
受取手形及び売掛金	6,454	6,715
商品及び製品	2,281	2,706
仕掛品	101	135
原材料及び貯蔵品	1,572	1,635
その他	7,119	6,151
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	43,818	49,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,194	23,131
機械装置及び運搬具（純額）	964	932
土地	19,253	19,419
リース資産（純額）	3,132	2,912
その他（純額）	1,474	1,509
有形固定資産合計	47,019	47,905
無形固定資産		
624	624	628
投資その他の資産		
投資有価証券	569	589
繰延税金資産	1,039	1,105
敷金及び保証金	20,289	20,531
退職給付に係る資産	39	39
その他	1,845	1,531
投資その他の資産合計	23,783	23,797
固定資産合計	71,427	72,331
資産合計	115,246	121,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,027	5,905
短期借入金	470	520
未払法人税等	762	1,595
賞与引当金	918	530
役員賞与引当金	23	57
株主優待引当金	125	-
その他	6,587	8,632
流動負債合計	13,913	17,242
固定負債		
長期借入金	-	240
リース債務	841	760
退職給付に係る負債	2,109	2,181
資産除去債務	2,088	2,196
その他	2,294	2,264
固定負債合計	7,333	7,642
負債合計	21,246	24,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,638
利益剰余金	78,632	81,204
自己株式	△2,578	△2,574
株主資本合計	93,692	96,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	50
為替換算調整勘定	69	△16
退職給付に係る調整累計額	△34	△19
その他の包括利益累計額合計	88	15
非支配株主持分	219	242
純資産合計	94,000	96,525
負債純資産合計	115,246	121,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	71,459	81,906
売上原価	30,297	33,750
売上総利益	41,161	48,155
販売費及び一般管理費	44,093	49,076
営業損失(△)	△2,932	△921
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	6	7
不動産賃貸料	51	51
為替差益	-	103
その他	70	82
営業外収益合計	144	256
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	34	34
為替差損	15	-
持分法による投資損失	22	25
その他	3	9
営業外費用合計	86	79
経常損失(△)	△2,874	△744
特別利益		
固定資産売却益	2	1
退店補償金収入	0	-
助成金収入	646	6,008
その他	126	-
特別利益合計	775	6,009
特別損失		
固定資産除却損	55	20
減損損失	296	92
店舗臨時休業による損失	1,988	-
その他	4	-
特別損失合計	2,344	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,444	5,151
法人税等	679	1,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,124	3,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,146	3,633

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,124	3,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△2
為替換算調整勘定	△9	△85
退職給付に係る調整額	111	14
その他の包括利益合計	82	△73
四半期包括利益	△5,041	3,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,063	3,560
非支配株主に係る四半期包括利益	22	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,382	43,480	67,862	3,596	71,459	-	71,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	341	1,243	2,389	3,633	△3,633	-
計	25,284	43,821	69,106	5,986	75,092	△3,633	71,459
セグメント利益又は損失 (△)	△1,234	△1,898	△3,132	124	△3,007	75	△2,932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額75百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用507百万円及びセグメント間取引消去587百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で49百万円、「ドトールコーヒーグループ」で245百万円、「その他」で0百万円であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,571	50,166	77,738	4,168	81,906	-	81,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	376	1,348	2,705	4,054	△4,054	-
計	28,544	50,543	79,087	6,873	85,960	△4,054	81,906
セグメント利益又は損失 (△)	△1,094	△233	△1,328	341	△987	66	△921

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用517百万円及びセグメント間取引消去583百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で10百万円、「ドトールコーヒーグループ」で61百万円、「その他」で20百万円であります。